

生徒の主体性を伸ばす探究活動を目指して ～地域の実態に対応した探究活動のカリキュラムの開発～

東 晃司¹，山中 健太¹，柘田 元気²，徳本 将思¹，小野 靖幸¹

1 京都府立木津高等学校 2 京都府立南陽高等学校

1 はじめに

現代の社会において、技術の進歩とともに日常生活や社会構造も大きく変化している。人工知能の進歩などによる Society 5.0 の実現にむけた社会の変容や、新型コロナウイルスや世界情勢の不安定化など、将来の予測が困難な時代、すなわち VUCA の時代(変動性、不確実性、複雑性、曖昧性)を生き抜いていく必要がある⁽¹⁾⁽²⁾。VUCA の時代を生き抜くために、個人と企業・組織・社会との関わりをライフステージに合わせて変容させ、自らキャリアを切りひらく、所謂“社会人基礎力”の必要性が求められている⁽³⁾。

学校教育の場においても、教育基本法の理念・目的・目標は変わらずとも社会や時代の変化への対応を余儀なくされている。子どもの学びにおいて令和の日本型教育の姿として示される“個別最適な学び”，“協働的な学び”などを実現するための取り組みが期待されている⁽⁴⁾⁽⁵⁾。令和の日本型教育をより推進させるため，“主体的・対話的で深い学び”の視点から授業改善が期待されている⁽⁶⁾。平成 30 年に改定された学習指導要領にて，総合的な学習の時間から名称変更された総合的な探究の時間(以下，総探)の中で，“主体的・対話的で深い学び”を軸に探究活動が高度化し自律的に行われることとなった⁽⁷⁾⁽⁸⁾。さらに，「探究の見方・考え方を働かせ，横断的・総合的な学習を行うことを通して，自己の在り方生き方を考えながら，よりよく課題を発見し解決していくための資質・能力を育成することを目指す」と明文化されている。この目標を達成するプロセスから各教科の学びを統合し，知識・技能をつなぐ(関連付ける)役割となり深い学びに直結できる⁽⁹⁾。

一方で総探の実施においては，課題が多く散見される。菅公学生服株式会社のアンケート調査により，高等学校の現場において図 1 に示すような課題が明らかになった⁽¹⁰⁾。特筆すべきは，教員の

負担感が 50%を超えており，「準備が大変」「時間の余裕がない」「教材づくりが難しい」などの回答があった。また，生徒の主体性についても 30%以上の生徒に課題を感じる結果からも，主体性や意欲を向上させることの困難さがうかがえる。

また田中らは，神奈川県内の県立高校および中等教育学校 35 校に対してアンケートを実施し，実態を調査した⁽¹¹⁾。調査結果を抜粋すると，

○ 教科横断的な内容になっている(37%)

○ 探究のプロセスの指導ができていない(60%)

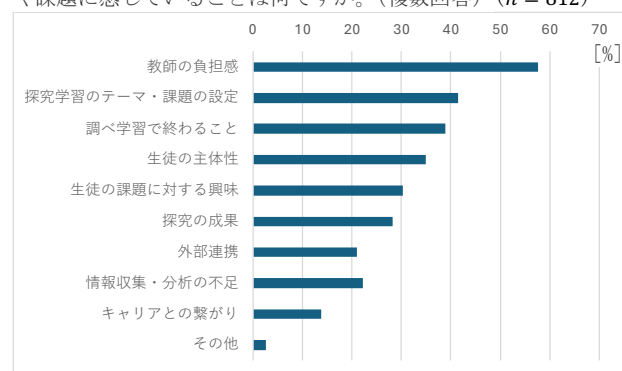
○ 生徒自ら課題を設定する(90%)

○ ルーブリック評価の評価基準を作成(39%)

と示され，総探を実践する手法に関しては理解が広まっている。一方で扱う教材や評価の確立には 50%以下の学校にとどまり，指導と評価を一体化したカリキュラムの確立や生徒の主体性を伸ばす活動は授業改善の余地を多く残している。

カリキュラムの確立のため，校種間連携，特に高大連携が挙げられる。清水らは，大学連携ゼミを取り入れている高等学校に web 調査を実施し，生徒の資質・能力に与える効果を検討した⁽¹²⁾。調査の結果，“思考力，判断力，表現力等”と“学びに向かう力，人間性等”が高まることが示された。これにより，高大連携を取り入れたカリキュラムにより，生徒の主体性を伸ばすことが期待できる。

「総合的な探究の時間（探究学習）」について、困っていることや課題に感じていることは何ですか。（複数回答）（ $n = 812$ ）



*出典をもとに筆者が作成

図 1 探究学習の課題

またカリキュラムの確立については、文部科学省が指定するスーパーサイエンスハイスクール（以下、SSH）に指定された学校にて課題研究などにより指導の蓄積があることは、報告書等から明らかである⁽¹³⁾⁻⁽¹⁶⁾。カリキュラムの確立にむけて参考にするべき部分が多くあると考えられる。

以上の調査や先行研究から、高等学校における総探のカリキュラムは必ずしも確立しておらず、教育目標と生徒の成長実態が乖離し実践を行う教員の負担が増加していると推察できる。これらの実態を踏まえ、本ラボでは、まず先進校の視察を含めた情報収集を行う。そして、令和7年度以降に実施可能な探究活動のカリキュラムを提案する。さらに並行し、令和6年度に実施している総探の実践を改善する。その過程で組織やカリキュラムの展望を示す。

2 カリキュラム作成に関わる条件

2.1 カリキュラム作成に関わる前提

カリキュラム作成においては、勤務校の実態を踏まえ以下のように設定する。

- 本ラボ代表者が所属する、京都府立木津高等学校（以下、本校）特進エリア（1学年定員40名）の1年次から3年次までの実施を想定する。
- 令和5年度までの実績、および学校経営方針を踏まえ、地域連携を基盤に防災教育を主たる教材とする。
- 令和7年度（2025年度）から3年間の系統立てたカリキュラムを作成する。

2.2 探究活動で扱うテーマ

本校の学校経営方針を踏まえ、周辺地域を主眼においた探究活動を展開する。そのため、「地域への働きかけ—より良い地域を目指して—」を大枠のテーマとしカリキュラムを作成する。また令和5年度までの実績から、1年次は「防災を起点に

地域課題への働きかけ」をテーマにカリキュラムを作成する。

2.3 外部連携

関西大学社会安全学部 近藤誠司教授および同ゼミ（以下、近藤ゼミ）との連携を前提にカリキュラムを作成する。

近藤ゼミとは、令和3年度より探究活動にて助言、指導、報告会への参加などの協力関係にある。

3 研究方法

本ラボでは、以下の段階に分けて研究を進めた。

まず先進校の視察を含めた情報収集を行う。扱うテーマが防災であることから、東日本大震災を経験し、防災教育に関する先進的な取り組みや学校組織を有する宮城県内の高校を視察する。さらに探究活動を組織的に進め、先進的な取り組みをしている高校の視察を行う。

次に令和7年度以降に実施可能な本校の探究活動のカリキュラム、及び実現するための組織について提案する。また並行して実施している総探の実践を改善し、1年次と2年次の実践を記録し、令和7年度以降の課題を検討する。

4 先進校の視察

4.1 視察先について

視察した高校を表1に示す。選定方針は以下に示すとおりである。

- 東北地方において、防災教育について先進的な取組、および教育課程が組まれている。
- 関東地方において、探究活動に全校的かつ教育課程が確立している。
- キャリア教育と探究活動が結びつく活動、また、地域、大学、企業などと連携しながら探究に取り組んでいる。

表1 視察校一覧

学校名	公/私	所在地	特徴
宮城県多賀城高等学校	公立	宮城県多賀城市	防災系学科「災害科学科」を設置
宮城県松島高等学校	公立	宮城県宮城郡松島町	地域連携を通した防災教育
芝浦工業大学柏中学高等学校	私立	千葉県柏市	学校設定科目「SS（芝浦サイエンス）」の設置
新渡戸文化中学校・高等学校	私立	東京都中野区	3C Curriculumの実施

4.2 視察報告・比較

主に組織とカリキュラムの2つの視点で視察を行った。視察を通じた調査結果の概略を表2に示す。

(1) 宮城県多賀城高等学校

宮城県多賀城市に所在する全日制高校である。平成28年度に防災系学科「災害科学科」を県内初、全国で2校目に設置した。また令和元年度よりユネスコスクール、令和5年度よりSSH(2期目)の指定を受けている。

災害科学科の役割について、主に探究活動の大枠の設定を行い、実際の指導は担任や副担任が行う。そのため、学年部との連携や交流に重点を置いている。また、外部連携として地域や他校種だけでなく卒業生の活用なども行っている。課題として今後の校内体制維持が挙げられた。コアメンバーの異動があった際の引き継ぎに不安があるため、運営に関する情報整理や評価手法の蓄積、他教員への波及などに取り組んでいる。

実践において、生徒から出た問いが探究活動の深まりが大きいことを実感しており、先行研究をはじめとする調査の徹底などに取り組んでいる。

(2) 宮城県松島高等学校

宮城県宮城郡松島町に所在する全日制高校である。平成26年に観光科を設置し、地域との連携に重点を置いている。

専門分掌は設置していないが、各学年の進路指導部教員を中心として探究活動を推進している。地域自治会等や学校OB・OGと関わりが深く、合同の防災会議や防災訓練、生徒への講話を実施している。防災教育においても取り組みを進め、部活動ごとの避難訓練や近隣大学との連携、朝読書の時間を活用した啓発講話などを実践している。

協議の中で、校内への探究活動の波及に関する課題が挙げられた。一部の教員に負担が集中しており、校内研修や仲間づくりなどで改善を行っている。また東日本大震災から13年が経過し、経験を継承する仕組みや取り組みを整備しなければならないと述べていた。

表2 調査結果の概略

			多賀城高校	松島高校	芝浦柏高校	新渡戸文化高校
組織	探究に関する分掌	専門分掌	SSH 探究部	なし	探究科	なし
		人員	8名 (担任との兼部)	各学年の教員全体で担当	6名 (各学年1名以上、異教科)	全教員が担当
	教員研修の実施		○	○	○	○
	外部連携		自治体等、大学、地域団体	自治体等、大学、地域団体	国内外の大学、企業、地域団体	全国の団体
カリキュラム	評価手法 評価材料		コンピテンシーベース評価	学年ごとに異なり手探り (取組状況、成果物をベースに評価)	計画書や発表を通じた評価 生徒間の相互評価	単位認定に関しては、タスクを達成できたか
	キャリア・進路に関する目標等		総合型選抜を主眼だが、進路指導がメインではない	将来に繋がるような探究テーマで実施	大学までの人材でなく、大学卒業後を見据えた探究を目指す	「自分で決められる生徒」の育成を目指す



図2 多賀城高校(同校SSH報告書より)



図3 松島高校(同校HPより)

(3) 芝浦工業大学柏中学高等学校

千葉県柏市に所在する芝浦工業大学附属の全日制高校である。令和6年度よりSSH(3期目)の指定を受けたこと機に、学校設定科目「SS(芝浦サイエンス)」を設定し全生徒が探究活動に取り組んでいる。

組織体制として、SSH2期目までは研究部が探究活動について整備していたが、SSH3期目に探究科を設置し、探究活動の授業内容準備・カリキュラム開発を行っている。現在、中等部から年次設定でカリキュラムの確立に向け取り組んでいる。またコアとなる教員を増やすため、本年度のコア教員を次年度のサブ教員に組み込み、指導に関するノウハウを波及させる体制をとっている。また普通教科の授業においても、探究活動との関連を持たせたり、授業方法自体も探究的な展開を取り入れたりするなど、学校全体の改革に取り組んでいる。

協議では、探究に関する課題は日々出てくるものの、教員間の交流の強化により実践の修正と改善に取り組んでいる。協議の中で「東大までの人ではなく、東大からの人をつくる」との言葉があり、探究をどうにかするというより、生徒の変容に特に目を向けるよう、教職員のマインドも変える雰囲気があるように感じた。

(4) 新渡戸文化中学校・高等学校

東京都中野区に所在する全日制高校である。同敷地内に短期大学、小学校、子ども園が併設している。探究進学、美術、フードデザインの3つのコースを有する。また、Cross Curriculum, Core Curriculum, Challenge Based Learningの3つを掲げ、経済産業省“未来の教室”モデル校に選定されている。



図4 芝浦工業大学柏高校

水曜の終日、プロジェクトベースの探究活動を実施している。プロジェクトごとに担当教員が顧問として伴走しながら実践している。

視察の際に、中学国語および高校数学の授業を見学した。全教科、定期試験を廃しアウトプット型のテストを導入している。国語の授業では、生徒のメタ認知を小論文として表現する展開、数学では、単元内容をもとに演劇を通した表現やアプリケーションをデザインする展開であった。

探究活動の評価として、ルーブリックを取り入れつつも、自己評価や生徒間の相互評価などを取り入れ、生徒の変容を重視して評価をしている。評定については生徒の取り組みの到達度も参考にしている。進路について、進学する大学を選ぶ基準に変化があり、学部や学科の学びで選択する生徒が増えている。

4.3 視察後の所感

4校の視察を終え、共通して重要だと感じたことは、教職員間の交流の重要性、及び総探以外の教科(普通教科)の授業改善である。

各校とも大小さまざまな課題を抱えつつも、職員室内での相談・協議や教職員研修などを通じた交流、ミドルリーダーによる波及など、日々のやり取りが活動を推進していると感じた。普通教科においても、生徒が自ら思考し表現する展開、すなわち生徒主体の展開が、探究活動に作用していた。さらに探究活動が普通教科に影響を与えるなど、相互に作用し合い生徒の主体性を伸長させ、深い学びに繋がると感じた。そして、生徒自らのキャリアについても切り開く能力も向上していると考ええる。

カリキュラムだけでなく、組織や自らの授業についても見返す機会となった。



図5 新渡戸文化高校

5 提案するカリキュラム

視察や調査を参考に、本校でのカリキュラムを提案する。まず、目指す生徒像を設定し、評価の手法を検討する。

5.1 目指すべき生徒像

本カリキュラムでは、“前に踏み出す力”、“考え抜く力”、“チームで働く力”、“発信する力”の4つの力の育成を目指す。図6に目指すべき生徒像の概念図を示す。

多様化し予測困難な社会、すなわち VUCA の時代に対応するする生徒の育成を目指す。そのために、具体的な力として経済産業省が提唱した、“社会人基礎力”の育成を目指す。“社会人基礎力”は、“前に踏み出す力”、“考え抜く力”、“チームで働く力”の3つの能力、12の能力要素で構成されている。さらに、学校教育に落とし込む際に生徒の実態、及び本校の学校経営方針にあるコミュニケーション能力の向上を踏まえ⁽¹⁷⁾、第4の能力として“発信する力”の育成を目指す。

図6の概念図により、簡潔な単語として示すこ



図6 目指すべき生徒像の概念図

とで教職員間のイメージのしやすさを目指している。さらに、方向性のみを統一し総探の各担当者の実践の落とし込みやすさの狙いがある。

また、“発信する力”を“+α”の位置づけとすることで、本校の方針転換がなされた際にも可変させる幅を持たせている。

5.2 学習状況の評価

総探における生徒の学習状況の評価は、学習指導要領によると「総合的な探究の時間の評価については、各学校が自ら設定した観点の趣旨を明らかにした上で、それらの観点のうち、生徒の学習状況に顕著な事項がある場合などにその特徴を記入する等、生徒にどのような資質・能力が身に付いたかを文章で記述することとしている。」とある⁽⁷⁾。一方で、指導要領に記載される文章を、各生徒のポートフォリオ等をすべて評価し根拠を持って文章を記述することは、教員負担の観点から現実的でないと考える。

そのため、本カリキュラムにおける学習状況の評価は、事前に“4つの力”に対応する文章を作成し、各生徒が最も成長が見られた力の文章を選択して記述する方法をとる。一例として評価文章を表3に示す。文章の前半は展開の具体的な内容を示し、後半(下線部)は“4つの力”に応じて文章を分けている。これにより担当者の負担感の低減を狙う。また、実践と“4つの力”の関連を振り返り授業改善に繋げる。

一方で後述する課題として、“4つの力”を客観的に測る手法は、検討の余地を残している。

表3 文章評価の記述例

前に踏み出す力	考え抜く力	チームで働く力	発信する力
外部と連携し、調査を行い、発表を行った。 <u>その過程で、他者に働きかけること</u> で活動を前進させ、 <u>確実に取り組む力を発揮した。</u>	外部と連携し、調査を行い、発表を行った。 <u>その過程で、積極的な提案など、目標達成に向けたプロセス</u> を考え抜く力を発揮した。	外部と連携し、調査を行い、発表を行った。 <u>その過程で、他者と協働し、立場の違いを理解しながら、協働して取り組む力を発揮した。</u>	外部と連携し、調査を行い、発表を行った。 <u>その過程で、他者と協働し、班の考えをアンケートや報告書などに表現する力を発揮した。</u>

5.3 教材・計画

探究の大テーマは“地域への働きかけ—より良い地域を目指して—”とする。図7に示す探究における生徒の学習の姿⁽⁷⁾をもとに、3年間の概略を作成し図8に示す。

1年次の小テーマを“防災”とする。災害に関する基礎調査や近藤ゼミによる講演会を実施し探究テーマに関する知識を身につけ、2学期以降にアンケート調査などを通して探究のプロセスを学ぶ。また3学期には2年次以降の探究テーマを決定する。

2年次はグループで問いを設定して探究活動を行う。夏季休業中の中間報告会だけを各グループ共通の取り組みとし、グループごとの探究活動を進める。避難訓練の企画など校内での実践や、近隣小中学校での出前授業などの実践を行う。さらに年度を重ねることで、生徒たちが探究テーマを引き継ぐことも想定され、先輩の探究をもとに学会発表や論文文化にも繋げる。

3年次はグループ探究を継続し、1学期に最終報告会を行い、2学期以降は探究をまとめる活動

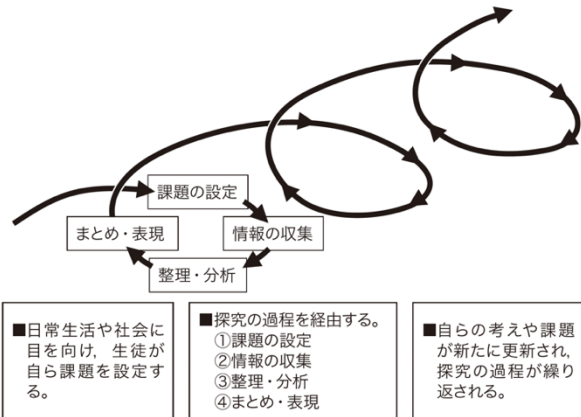


図7 探究における生徒の学習の姿

を行う。3年次は、最終報告を探究活動の一区切りとする。これは、総合型選抜などの大学入試で活動成果を活用することを想定している。2学期以降は、生徒の実態に合わせつつ探究活動のまとめや論文文化を想定する。

学年間の連携として、夏季休業中に近藤ゼミの協力を得て、関西大学高槻ミュージズキャンパスでの中間報告会を実施する。2年次は発表、1年次は聴講し、活動の内容や意義を共有する。

6 令和6年度の木津高校での実践

本年度の本校で3年次の実践はなく、図8に示す計画のみである。

2年次はグループ探究のため、8月の中間報告会のみ共通の計画である。ラボ外の教員(主・副)に加え、東が授業担当ではなくオブザーバー的役割として計3名で運用する。表4に令和6年度に発表したテーマの一覧を示す。生徒は中間報告会にて指摘やアドバイスを受け、9月以降の探究活動に活かし、場合によってはテーマを修正する。

1年次の記録・計画を表5に示し、実践で使ったワークシート等付録につける。1年は主担当である山中とラボ外の副担当の計2名で運用する。表5右側のAction(前に踏み出す力)、Thinking(考え抜く力)、Team Work(チームで働く力)、Presentation(発信する力)は、授業実施後に、実践内容を鑑みて伸ばした力を記録する。令和5年度までの総探の実践経験から、生徒の実態に応じて計画修正を余儀なくされる場面が多々あった。そのため、修正のたびに“4つの力”の伸長についても再検討が必要となり教員の負担が増えた。そこで実践後に“4つの力”との整理を図りながら授業改善などに活かす。

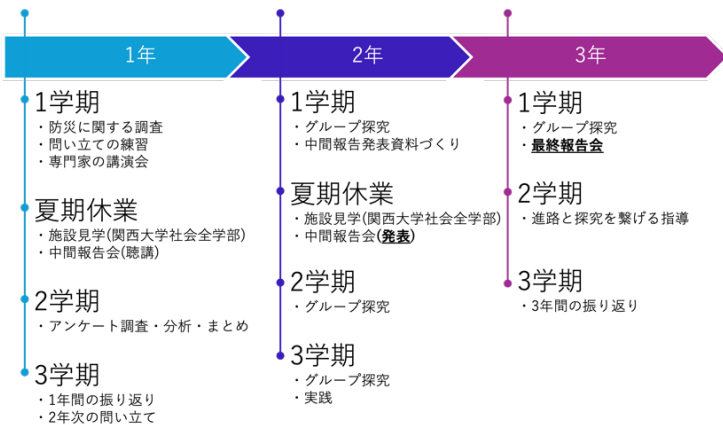


図8 3年計画の概略

表4 中間報告会テーマ一覧

班	発表テーマ・タイトル
1	木津川市の防災に対する意識を高めるにはどうすればいいのか？
2	地域を救う避難訓練
3	防災意識をどうすれば高めることができるか？
4	木津川市民の災害への関心を向上させるためには
5	ポスターが与える防災効果
6	街を良くするための第一歩

表5 令和6年度1年総探実践記録・計画

回数	月	内容の要約	令和6年度実施記録・計画	Action	Thinking	Team Work	Presentation
1	4月	探究とは何かを知ろう	オリエンテーション	○			
2	5月	探究するものについて知識を仕込もう	災害について考える① 防災を学ぶことが何につながっているのか考える(東日本大震災講話)		○		
3			災害について調べてみよう① 災害の種類をできるだけ多く挙げ、どんな被害が出るか想像させる		○		
4			災害について調べてみよう② (2限連続) 東日本大震災を例に、災害によって「どんな影響が出たのか」考える	○	○		○
5	6月	探究するための技術を習得しよう	災害について考える② (2限連続) 近藤ゼミ講演会		○		
6			はてなを使いこなそう① 様々な角度から考え、問いを立てられるようになる	○	○		○
7			はてなを使いこなそう② 問いに対して肉付けをする	○			○
8			はてなを使いこなそう③ 問いに対して奥行きを持たせる・探究全体を見通す	○		○	
9	7月		調査方法の指導 調査の種類と注意点を知る	○		○	
*	8月	中間報告会@関西大学 高槻ミュージックキャンパス					
10	9月		関西大学訪問を振り返ろう リフレクションから、望ましい探究の姿を考える	○			
11			オリエンテーション 問いを立てよう(問いから探究の流れをイメージする)			○	
12			アンケート調査① アンケート調査の中身を考える(社会と繋がる調査の準備する)	○	○	○	○
13	10月	探究のルートを見てみよう ～ブチ探究～	アンケート調査② アンケート調査の中身を決定する(アンケートをブラッシュアップする)	○	○	○	○
14			アンケート以外の調査① 道筋を立てて調査しよう(アンケート以外の調査方法を知ろう)	○	○	○	
15			アンケート以外の調査②	○	○	○	
16			アンケート以外の調査③	○	○	○	
17	11月		調査の整理・分析① 調査内容をまとめ、考察しよう(考えたことをまとめ、次のステージへ)	○	○	○	
18			調査の整理・分析② 発表をブラッシュアップする(大学でも通用する発表のやり方)		○		○
19			アンケート調査③ アンケート集計(データから何が分かるか)		○	○	○
20	12月		調査の整理・分析③	○	○	○	
21			発表資料作成①	○	○	○	○
22			発表資料作成②	○	○	○	○
23	1月		発表① 質疑応答(ストライクゾーンを狙って)	○			○
24			発表②		○		○
25			発表③ 発表およびリフレクション		○		○
26	2月	2年生に向けて 探究の問いを立てよう	グループ編成と調査分野の決定	○	○	○	
27			問い作りを意識した調査分野の調べ学習	○	○		
28			問い作り・見通しを立てる①		○	○	
29			問い作り・見通しを立てる②・まとめ	○	○	○	○

*執筆段階で、26回目以降は実施しておらず、計画段階である

今年度の所感として、生徒に大きく影響を与えたのは関西大学高槻ミュージックキャンパスで実践した中間報告会である。近藤ゼミの働きで実現に至り午前に大学設備やキャンパス内の災害用備蓄倉庫を見学、午後に大型のホールを使用した2年生の発表と大学生の発表を通じた交流を行った。図9に示す実践の様子のように、生徒に総探の活動のスケールの大きさが伝わったと感じ、生徒の様子も、探究への前向きさが増したと感じた。



図9 中間報告会の様子

7 令和7年度に向けた課題・提案

令和6年度の実践を踏まえ、課題・提案を整理する。運営するための組織と現状でのカリキュラムに分けて述べる。

7.1 組織

組織の課題として、教員の負担感が大きいことが挙げられる。その解消のため3つの案を挙げる。

第1にコアメンバーの育成である。3年間の担当者配置案を表6に示す。前年度の担当者(主, 副いずれか)が実施年度の副担当として入り、授業作りや生徒の活動のアシスタントを行う。この形式は、芝浦工業大学柏中学高等学校での実践を参考にしている。探究活動の指導経験者が、そうでない教員とペアになり、授業運営や生徒の授業内評価を行う。これにより、指導経験者を増やしつつ実践を蓄積することができる。

第2に、グループ探究における教員の負担減少である。2年次以降のグループ探究では過去の実践を踏まえ、1グループ4名、1教員3グループ程度の指導が限界であると考ええる。他校の実践においてはより少ない生徒数、グループ数で運営している⁽¹⁸⁾。時間割について2年次と3年次の総探を同一の時間に実施し、3年生の活動内容を2年生が引き継いだりグループごとに共同で活動したりすることが可能になるように設計する。これにより、連携先(自治体、企業、大学)と継続的な連携が可能になる。

第3に、教員研修の実施である。探究の手法を広めることに加え、日々の課題や不安感を低減するためにも交流の場として機能させる。実際の研修計画は他校の実践事例を参考に⁽¹⁹⁾⁽²⁰⁾、担当者同士と全教職員向けに分けて複数回実施する。探究担当者同士ではカリキュラムに合わせて“グループ探究の進め方”や“発表について”など指導に関する内容や実態に応じたカリキュラムの修正などを、他校の実践などを参考に検討、協議を

行う。全教職員向けの研修では主に探究活動のデザインの仕方などについて研修を行う。そのためにも、本ラボのような他校の知見の収集を行う活動を継続する必要がある。

7.2 カリキュラム

本年度の実践を踏まえ、カリキュラムの課題を2つ挙げる。

第1に生徒の主体性が挙げられる。本年度の実践や生徒の成果物を通して、令和5年度以前に比べて一定の主体性の向上が見られたものの、個々の生徒によって大きな差があった。そのため、探究活動を進める中で教員主導と生徒主導のバランスは取る必要がある。より生徒が主体的になる仕掛けや展開が必要であることが示され文献も参考にし⁽²¹⁾、今後も生徒の実態に応じて改善を進める必要がある。

第2に評価手法の確立である。本年度、各生徒の評価文章の決定は、担当者の主観によるものが大きい。そのため、生徒への説明などの情報開示等を見据え、評価材料の精選が必要であると考ええる。一方で具体的すぎる評価について、新渡戸文化高校での協議の際、「探究の評価手法を具体化しすぎると探究活動が浅くなる」との旨の話題もあり、評価に拘るあまり探究活動の内容の固定化や陳腐化、生徒の実態に合致しない指導に繋がる懸念もある。また文献調査においても、発表や成果物などで定点観測的に評価を行い日々の生徒の変容を主観的に評価する手法なども見受けられた⁽²²⁾。そのため、次年度以降は客観的評価と主観的評価の2つを使い分け、評価手法を確立したいと考える。

8 おわりに

本ラボでは、本校で実施可能な探究活動のカリキュラムの作成を目標とした。4校の先進校の視察を通して知見を深め、カリキュラムの提案と令和6年度の実践の改善を行った。さらに、組織とカリキュラムの面で5つの提案を行った。

今後は、組織とカリキュラムの両面において改善を試みる。また提案したカリキュラムの効果を生徒アンケートや成果物、進路状況などを通して効果を検証する。

本活動での視察や情報収集、カリキュラムの作成を通じて、公立・私立ともに改革を進めており、

表6 担当者配置案

	令和6年		令和7年度		令和8年度	
	主担当	副担当	主担当	副担当	主担当	副担当
1年	A	B	C	A*	F	C*
2年			A*	D,E	C*	G,H
3年					A*	D,E
担当者	2名		4名		7名	

指導経験者(*)が各学年に1人いる状態、主担当は担任を想定する

探究活動の黎明期であると感じている。情報収集や実践の検証、改善を継続することが最重要であり、それを自身の実践に還元するだけでなく、同僚にも広めていくことが生徒の力の伸長になると考える。そのために、次年度以降も活動を継続する。

参考文献・引用文献

- (1) 内閣府：科学技術・イノベーション基本計画(2021)
- (2) 文部科学省：教育振興基本計画(2023)
- (3) 経済産業省：「我が国産業における人材力強化に向けた研究会」（人材力研究会）報告書(2018)
- (4) 文部科学省：「令和の日本型学校教育」の構築を目指して ～全ての子供たちの可能性を引き出す、個別最適な学びと、協働的な学びの実現～（答申）(2021)
- (5) 独立行政法人教職員支援機構：「令和の日本型学校教育」の構築を目指して(2021)
- (6) 文部科学省：主体的・対話的で深い学びの視点からの授業改善(2020)
- (7) 文部科学省：高等学校学習指導要領(平成 30 年告示)解説 総合的な探究の時間編(2018)
- (8) 文部科学省：今、求められる力を高める総合的な探究の時間の展開(2023)
- (9) 田村学：今こそ考える、「探究の価値」、第 8 回探究型学習研究大会-探究の今とこれから-，基調講演資料(2024)
- (10) 菅公学生服株式会社：カンコーホームルーム【Vol. 210】「総合的な探究の時間（探究学習）」の課題
<https://kanko-gakuseifuku.co.jp/media/homeroom/vol210>
(最終アクセス日：2024 年 12 月 20 日)
- (11) 田中均・柏木信一郎：「総合的な探究の時間」実施に係る基礎的実態調査，東京理科大学教職教育研究，第 6 号，pp. 93-102(2021)
- (12) 清水優菜・荒井英治郎：総合的な探究の時間における高大連携の効果の検討，日本教育工学会論文誌 47(1)，47-61(2023)
- (13) 文部科学省：スーパーサイエンスハイスクール実践事例集(2021)
- (14) 京都府立嵯峨野高等学校：令和 4 年度指定スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書 第 2 年次(2024)
- (15) 京都府立洛北高等学校：京都府立嵯峨野高等学校：令和 4 年度指定スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書 第 2 年次(2024)
- (16) 京都府立桃山高等学校：京都府立嵯峨野高等学校：令和 2 年度指定スーパーサイエンスハイスクール研究開発実践報告書 第 4 年次(2024)
- (17) 京都府立木津高等学校：令和 6 年度京都府立木津高等学校 学校経営計画(スクールマネジメントプラン)(計画段階)
(最終アクセス日：2025 年 1 月 20 日)
- (18) 東京学芸大学附属高等学校：平成 29 年度指定スーパーサイエンスハイスクール研究開発実施報告書(経過措置第 2 年次 資料編)(2024)
- (19) 桐蔭学園中等教育学校・高等学校：公開研究会 2024，桐蔭学園実践報告資料 教員研修(2024)
- (20) 東山中学・高等学校：主体的な学び実践研究フォーラム 2024，探究的な授業の実践報告 探究的な学び資料(2024)
- (21) 佐藤浩章：高校教員のための探究学習入門 問いから始める 7 つのステップ，株式会社ナカニシヤ書店，pp. 17-21，pp. 29-32(2021)
- (22) 田村学：学習評価，株式会社東洋館出版社，pp. 106-127(2021)